



博士前期課程

I ディプロマポリシー (DP)

総合政策研究科博士前期課程においては、本学の建学の理念、教育の特色、教育研究上の目的を踏まえ、次のような人材の養成を図ります。

- 1 法律・行政・経済・経営政策や地域社会・環境政策において、高度かつ専門的な知識を持ち社会に貢献できる人材
- 2 公共政策や企業における先見的な経営方針を策定・評価できる人材
- 3 地域社会・環境問題に対する専門的調査・分析能力をそなえた人材
- 4 地域振興（震災復興を含む）をはじめとする国内外の諸問題に即応するため、専門的かつ学際的な知識を駆使できる人材

総合政策研究科は、本学学則に定める修了要件を満たした学生を、次に掲げる「学生が修了までに身につけるべき能力」を備えたものとして、博士前期課程においては学位『修士（学術）』を授与します。

学生が修了までに身につけるべき能力

研究テーマにかかわらず学生が共通に身につけておくべき能力は以下の5つの能力です。

- DP 1 自然や社会における現象の中から問題を発見し、適切な研究課題を設定できる
- DP 2 急激な社会等の変化を敏感に察知し、又は先んじて自らの行動や研究テーマを柔軟に変えることができる
- DP 3 問題に対して専門的な調査分析を行い、理解を深めることができる
- DP 4 問題の解決のために、自らの専門分野だけでなく、他の分野の視点を踏まえた総合的な思考ができる
- DP 5 思考の結果を適切な方法で第三者に伝えることができる

II カリキュラムポリシー (CP)

博士前期課程においては、学生は「公共政策」、「企業経営」、「地域社会・環境」の各分野にわたる研究テーマを参考として、自らの研究テーマを設定します。そのうえで、自らの研究テーマにあった指導教員を選択します。学生は自分の研究テーマを探究するための基幹的な専門知識を修得するために、指導教員と相談をしながら「総合政策基幹科目」を選択し、受講します。また、「総合政策演習」においては、指導教員が関連する分野の教員とチームを作り集団で総合的な演習・指導を行いつつ、「総合政策研究指導」において最終的に修士論文を作成します。

さらに、働きながら専門知識を身につけたい学生等の利便を図るため、すべての科目を滝沢キャンパス及びアイーナキャンパスにおいて昼夜開講します。

なお、修士論文は以下の基準を満たすことが求められます。

- 1 研究テーマの設定の適切さ
- 2 研究テーマと論述内容の整合性
- 3 資料・先行研究の取扱いの適切さ
- 4 論旨の一貫性
- 5 論文構成の体系性
- 6 論述・表現の適切さ

III 教育研究分野

総合政策研究科は、大学卒学生及び官公庁・企業・市民団体などに就労中で学習意欲の強い社会人を幅広く受け入れ、入学者の幅広い興味関心や就業と学業の両立などに最大限配慮するため、滝沢キャンパスとアイーナキャンパスの2箇所で昼夜にわたるカリキュラムを編成しています。入学した学生は、各自の学びのために最適な場所と講義を選択することができます。

博士前期課程においては、学生は「公共政策」、「企業経営」、「地域社会・環境」3分野の研究テーマの例を参考として、自らの研究テーマを設定します。そのうえで、自らの研究テーマにあった指導教員を選択し、授業科目を選択します。なお、原則として在学中指導教員の変更はできません。

「総合政策演習」においては、指導教員が関連する分野の教員とチームを作り集団で総合的な演習・指導を行いつつ、「総合政策研究指導」において最終的に修士論文を作成します。

IV 修了要件

修了要件は、博士前期課程に2年以上在学し、総合政策基幹科目18単位以上（うち総合政策基幹科目Ⅰから4単位以上、総合政策基幹科目Ⅱから2単位以上を含む。）を修得した上で演習科目4単位、研究指導科目の8単位を含む合計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び修了試験に合格した学生に対し、学長が修了を認定します。

区 分	配当 単位数	修了要件単位数		
		必修	選択	計
総合政策基幹科目Ⅰ (1～2年次)	88	—	18	18
総合政策基幹科目Ⅱ (1～2年次)	30	—		
演習科目 (集団指導科目・1年次)	4	—	4	4
研究指導科目 (Ⅰ～Ⅳ・1～2年次)	8	—	8	8
合 計	130	—	30	30

V 取得できる学位の名称

「修士（学術）」